



## 平成30年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年12月10日

上場会社名 萩原工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7856 URL <https://www.hagihara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 和志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事業支援部門長 (氏名) 吉田 淳一

TEL 086-440-0860

定時株主総会開催予定日 平成31年1月23日

配当支払開始予定日

平成31年1月24日

有価証券報告書提出予定日 平成31年1月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年10月期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	26,457	13.9	2,685	1.3	2,781	1.0	1,884	4.1
29年10月期	23,238	3.4	2,721	6.8	2,753	9.1	1,964	5.8

(注) 包括利益 30年10月期 1,747百万円 (26.1%) 29年10月期 2,366百万円 (98.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年10月期	130.28		9.2	9.4	10.2
29年10月期	135.82		10.4	10.6	11.7

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 百万円 29年10月期 百万円

(注) 平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年10月期	31,870	21,114	66.2	1,459.46
29年10月期	27,114	19,844	73.2	1,371.67

(参考) 自己資本 30年10月期 21,113百万円 29年10月期 19,843百万円

(注) 平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	2,009	3,341	837	4,167
29年10月期	2,535	848	326	6,317

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年10月期		30.00		34.00	64.00	462	23.6	2.3
30年10月期		16.00		16.00	32.00	464	24.6	2.3
31年10月期(予想)		16.00		16.00	32.00		23.1	

(注) 平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。平成29年10月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年10月期の連結業績予想(平成30年11月1日～平成31年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	16.9	1,430	1.2	1,490	0.7	1,030	1.9	71.20
通期	29,000	9.6	2,800	4.2	2,900	4.3	2,000	6.1	138.25

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名)EPC Holdings Pte.Ltd.  
(社名)東洋平成ポリマー株式会社  
除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期	14,897,600 株	29年10月期	14,897,600 株
期末自己株式数	30年10月期	430,980 株	29年10月期	430,880 株
期中平均株式数	30年10月期	14,466,642 株	29年10月期	14,467,140 株

(注)平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年10月期の個別業績(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	22,687	5.2	2,470	0.3	2,678	1.8	1,898	1.8
29年10月期	21,573	4.6	2,464	9.3	2,632	16.2	1,933	11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期	131.22	
29年10月期	133.66	

(注)平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式分割を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	25,892	20,313	78.5	1,404.16
29年10月期	24,684	18,904	76.6	1,306.77

(参考) 自己資本 30年10月期 20,313百万円 29年10月期 18,904百万円

(注)平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式分割を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年10月期の個別業績予想(平成30年11月1日～平成31年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,700	2.2	1,350	8.9	945	9.9	65.32
通期	23,000	1.4	2,600	2.9	1,820	4.1	125.81

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(追加情報)	28
7. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調にある中で、国内外の大規模自然災害の発生、通商問題や不透明な国際情勢、海外のマクロ経済政策の変更などが不安定要因となり、さらに原油価格の上昇が当社業績に影響するなど、厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」を基本方針とする中期経営計画（DH56）の目標達成に向けて、積極的に各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高264億57百万円（前期比13.9%増）、営業利益26億85百万円（同1.3%減）、経常利益27億81百万円（同1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億84百万円（同4.1%減）となりました。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、コンクリート補強繊維「バルチップ」海外向け販売、ブルーシート・土のう関連、フレコン関連、粘着関連、人工芝関連など、総じて順調でした。収益面では原料価格上昇の影響がありましたが、製品値上げを実施し、収益性も回復基調にあります。引き続き、価格転嫁が遅れている一部製品の転嫁を進めてまいります。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、採算是正を目的とした製品値上げが浸透し、収益性が向上しました。

中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましても、ブルーシート他概ね順調でした。

なお、当連結会計年度において、平成30年2月1日に買収したEPC Holdings Pte.Ltd.及び同社買収時点で同社の子会社であった販売会社が8ヶ月間、平成30年6月18日に買収した東洋平成ポリマー株式会社が3ヶ月間、それぞれ損益に寄与しております。

その結果、売上高は208億54百万円と前期に比べ31億8百万円（17.5%）の増収となり、営業利益は19億17百万円と前期に比べ2億22百万円（10.4%）の減益となりました。

[機械製品事業]

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、国内向けは軟包装系及び光学系が、海外向けはタイ国及び他の東南アジア諸国で軟包装系が、中国で電池系が、それぞれ順調でした。

ワインダー機器は、国内向けに粘着基材用の需要がありました。

押出関連機器は、高機能フィルム用スクリーンチェンジャー並びに特殊樹脂用及びコンパウンド用造粒装置が順調でした。リサイクル関連機器は、老朽化対策を目的とした造粒装置の更新需要がありました。

その結果、売上高は56億2百万円と前期に比べ1億10百万円（2.0%）の増収となり、営業利益は7億68百万円と前期に比べ1億86百万円（32.0%）の増益となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、海外経済の減速や原材料価格の変動など種々のリスクに対応できる強固な事業基盤を確立すべく、合成樹脂加工製品事業におきましては、当期に買収しましたEPC Holdingsグループ及び東洋平成ポリマー株式会社との連携強化によりシナジー効果を最大限発揮することを、また機械製品事業におきましては、市場ニーズに対応した戦略的な製品展開を、それぞれ重点施策として推進してまいります。

平成31年10月期の連結会計年度の業績予想につきましては、連結売上高290億円（前年同期比9.6%増）、連結経常利益29億円（同4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（同6.1%増）を見込んでおります。また、セグメント別の売上高については、次のとおりと予想しております。

	合成樹脂加工製品		機械製品		合計	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
売上高	22,700	78.3	6,300	21.7	29,000	100.0

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 財政状態の分析

## ・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、198億48百万円（前連結会計年度末177億61百万円）となり、20億86百万円増加しました。これは主に連結子会社の取得に伴い受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が増加したこと等によります。

## ・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、120億22百万円（前連結会計年度末93億52百万円）となり、26億69百万円増加しました。これは主に連結子会社の取得に伴う建物及び土地の増加等によります。

## ・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、88億84百万円（前連結会計年度末60億25百万円）となり、28億59百万円増加しました。これは主に連結子会社の取得に伴い短期借入金及び買掛金並びに電子記録債務が増加したこと等によります。

## ・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、18億70百万円（前連結会計年度末12億44百万円）となり、6億25百万円増加しました。これは主に連結子会社の取得に伴い長期借入金が増加したこと等によります。

## ・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、211億14百万円（前連結会計年度末198億44百万円）となり、12億70百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したこと等によります。

## ② 経営成績の分析

## ・売上高

当連結会計年度における売上高は、264億57百万円（前連結会計年度232億38百万円）となり、32億18百万円増加いたしました。これは合成樹脂加工製品事業が総じて堅調であったこと及び機械製品事業がスリッター関連機器が順調であった結果によります。

## ・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、76億93百万円（前連結会計年度68億89百万円）となり、8億3百万円増加いたしました。これは主に合成樹脂加工製品事業で、連結子会社の取得により伸長したことに加え、全社的なコスト削減の取組みを行った結果によります。

## ・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、50億7百万円（前連結会計年度41億67百万円）となり、8億39百万円増加いたしました。これは主に連結子会社取得による海外への手数料が増加したこと等によります。

## ・営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、95百万円の利益（前連結会計年度32百万円の利益）となり、63百万円の増益となりました。これは、受取保険金が増加し、為替差損が減少したこと等によります。

## ・特別損益

当連結会計年度における特別損益は、1百万円の損失（前連結会計年度12百万円の利益）となりました。

## ・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、27億79百万円（前連結会計年度27億66百万円）となり、13百万円増加いたしました。

## ・法人税等

当連結会計年度における税金費用は、8億95百万円（前連結会計年度8億1百万円）となり、93百万円増加いたしました。

## ・親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、18億84百万円（前連結会計年度19億64百万円）となり、80百万円減少いたしました。この結果、1株当たり当期純利益は130円28銭（前連結会計年度135円82銭）となり、5円54銭減少いたしました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億49百万円減少し、41億67百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益27億79百万円と減価償却費10億54百万円を主とする資金の増加と売上債権の増加額1億81百万円とたな卸資産の増加5億67百万円を主とする資金の減少により、20億9百万円（前連結会計年度比5億25百万円の収入減少）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の取得による支出23億4百万円と生産設備の新増設、更新及び合理化投資の充実による有形固定資産の取得による支出9億98百万円等により、33億41百万円（前連結会計年度比24億93百万円の支出増加）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億92百万円等により、8億37百万円（前連結会計年度比5億11百万円の支出増加）の資金の減少となりました。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成26年 10月期	平成27年 10月期	平成28年 10月期	平成29年 10月期	平成30年 10月期
自己資本比率 (%)	68.4	69.4	72.2	73.2	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.1	61.7	71.6	105.1	75.9
債務償還年数 (年)	0.6	0.9	0.3	0.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	157.3	110.3	234.5	136.6	87.0

（注） 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末直近株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、一方では企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当につきましては、1株につき16円00銭の配当とさせていただきます、通期では32円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株につき32円00銭（中間配当16円00銭、期末配当16円00銭）を予定しております。

（注）平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、次期の1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

## ① 原材料の市況変動の影響について

当社の合成樹脂加工製品事業部門、東洋平成ポリマー株式会社、ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社及び青島萩原工業有限公司は主にポリエチレン・ポリプロピレン樹脂を原材料として使用しております。これら原材料の価格は、原油・ナフサといった国際商品市況の影響を受けるもので、原材料価格の変動は避けられない状況にあります。今後、原材料価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績及び財務状況は為替相場の変動によって影響を受けます。海外子会社における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている仕入価格及び販売価格にも影響を与える可能性があり、急激な為替変動があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 法的規制による影響について

当社グループは法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や環境、リサイクル関連、独占禁止、特許、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わず様々な法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化することも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 製造物責任による影響について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは必要に応じて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 退職給付債務の影響について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 自然災害等の影響について

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制の整備、損害保険の付保等リスク管理に努めていますが、このような災害等による物的・人的被害が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社19社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

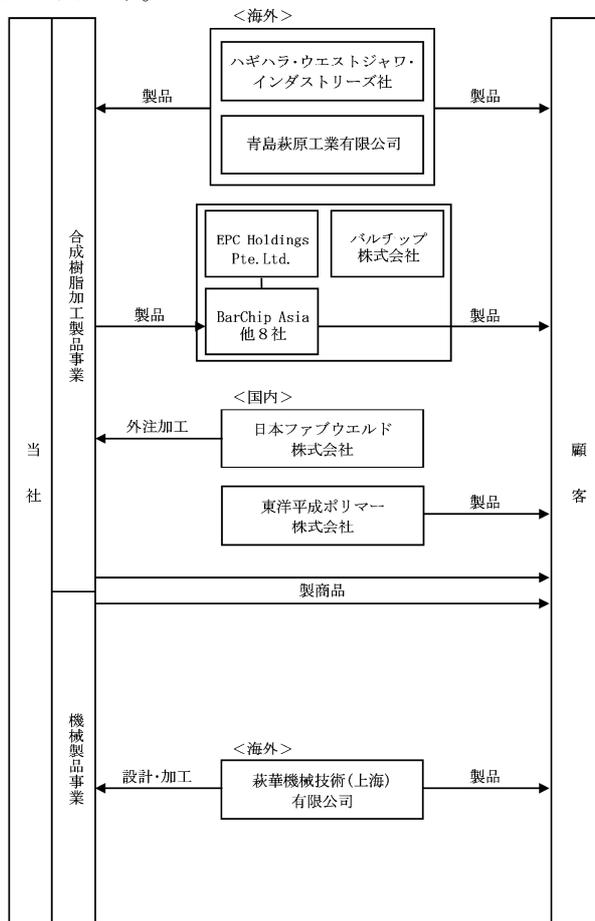
(1) 合成樹脂加工製品事業

当社及びハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社にて合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売、青島萩原工業有限公司ではラミクロス製品の製造・販売を行っております。また、日本ファブワールド株式会社ではラミクロスの二次加工を行っております。その他、EPC Holdings Pte.Ltd.では、コンクリート補強繊維「バルチップ」の海外販売、東洋平成ポリマー株式会社では、合成樹脂加工製品関連のフィルム、原糸、ラミクロスの製造・販売を行っております。

(2) 機械製品事業

当社にてスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。また、萩華機械技術（上海）有限公司ではスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の設計・製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司、日本ファブワールド株式会社、萩華機械技術（上海）有限公司、EPC Holdings Pte.Ltd.、東洋平成ポリマー株式会社、バルチップ株式会社、BarChip Asia他8社

非連結子会社

3社

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「長年培ったフラットヤーン技術を大事にしながら、常に変革し続け、世のため人のために役立つ会社であろう」を経営理念として掲げ、顧客の便益性に応え最高の品質とサービスを提供し、提案型マーケティングと圧倒的なコスト競争力を持ち、独創的な製品を開発することを基本方針といたしております。

平成31年10月期におきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」をスローガンとする中期経営計画（DH56）の内容を踏襲し、「戦略製品の販売強化と市場開拓」、「海外売上の拡大」、「ものづくりプロセスの再構築」、「新技術融合による顧客価値の創造」といった施策を継続してまいります。

また今期より、「ハミダセ、アミダセ。」をコーポレートスローガンに掲げ、常識にとらわれず挑戦し続けることを通じて、新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年12月に平成30年10月期を最終年度とする中期経営計画（DH56）を策定しており、平成31年10月期もその内容を踏襲します。具体的な計画及び施策は次のとおりです。

## ■スローガン

**D y n a m i c H A G I H A R A 5 6 ( D H 5 6 )****果敢に挑戦、新たな躍動**

これまで培い蓄えてきた資産と能力を活用し、戦略的リスクへ果敢に挑戦する時が来た。全社で新たな躍動を起こし我社を変革させ成長へと導こう。

## ■基本方針

## (1) 戦略製品の販売強化と市場開拓

- ◆ マーケティング体制の再構築
- ◆ 幅広い顧客層取り込みのための製品戦略

## (2) 海外売上の拡大

- ◆ 海外の新市場開拓
- ◆ 海外営業体制の拡充

## (3) ものづくりプロセスの再構築

- ◆ 海外工場の機能特化と国内工場の省人化・無人化の推進
- ◆ モジュールの標準化・ユニット化による品質向上とコスト削減

## (4) 新技術融合による顧客価値の創造

- ◆ 顧客ニーズを追求した製品開発
- ◆ 新素材・新技術の導入

## ■数値目標

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成28年10月期		平成29年10月期		平成30年10月期		平成31年10月期
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	予想
売上高	24,000	22,485	25,000	23,238	27,000	26,457	29,000
経常利益	2,500	2,523	2,600	2,753	2,800	2,781	2,900

## (3) 会社の対処すべき課題

合成樹脂加工製品事業は、「到達すべき未来を創る」をスローガンに、今までのやり方にこだわらず、国際販売への挑戦、新製品・新市場開拓及び新生産体制の実現を追求してまいります。

また、当期に買収しましたEPC Holdings社及び東洋平成ポリマー社との連携強化を通じて、さらなる事業の拡大を推進してまいります。

機械製品事業は、「一歩先へ」をスローガンに、市場の創造とシェアの拡大、ものづくりプロセスの再構築及び要素技術の開発と深耕を重点施策として推進してまいります。

以上の施策を通じて、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

## (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。

なお、国際会計基準（I F R S）につきましては、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,648,372	5,407,589
受取手形及び売掛金	5,490,308	7,628,202
商品及び製品	1,097,659	2,104,387
仕掛品	2,068,265	2,642,448
原材料及び貯蔵品	789,507	1,164,619
繰延税金資産	262,194	325,932
その他	406,745	576,817
貸倒引当金	△1,768	△1,980
流動資産合計	17,761,285	19,848,016
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,594,058	8,999,585
減価償却累計額	△6,557,993	△6,727,099
建物及び構築物 (純額)	2,036,065	2,272,486
機械装置及び運搬具	11,863,103	12,555,621
減価償却累計額	△9,417,785	△9,756,730
機械装置及び運搬具 (純額)	2,445,318	2,798,890
工具、器具及び備品	1,054,574	1,127,106
減価償却累計額	△846,025	△829,047
工具、器具及び備品 (純額)	208,549	298,058
土地	2,268,969	3,262,946
建設仮勘定	287,084	160,824
有形固定資産合計	7,245,987	8,793,206
<b>無形固定資産</b>		
のれん	—	569,096
その他	122,718	494,006
無形固定資産合計	122,718	1,063,102
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	105,754	150,428
繰延税金資産	204,389	404,021
退職給付に係る資産	115,146	51,315
保険積立金	1,295,939	1,298,769
その他	263,326	261,479
貸倒引当金	△296	△136
投資その他の資産合計	1,984,259	2,165,877
固定資産合計	9,352,965	12,022,186
資産合計	27,114,251	31,870,203

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,158	1,969,234
電子記録債務	1,430,326	1,896,670
短期借入金	775,920	2,211,710
未払金	626,263	739,091
未払法人税等	355,965	492,879
賞与引当金	550,748	566,824
製品保証引当金	94,737	58,387
その他	936,884	950,139
流動負債合計	6,025,006	8,884,938
固定負債		
長期借入金	191,899	645,772
繰延税金負債	64,429	132,548
役員退職慰労引当金	280,961	—
役員株式報酬引当金	—	22,500
退職給付に係る負債	563,767	694,805
その他	143,365	374,744
固定負債合計	1,244,422	1,870,370
負債合計	7,269,428	10,755,308
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,469,816
利益剰余金	16,559,372	17,966,628
自己株式	△397,084	△473,903
株主資本合計	19,333,858	20,740,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,407	23,788
繰延ヘッジ損益	996	△861
為替換算調整勘定	261,562	226,920
退職給付に係る調整累計額	212,695	122,696
その他の包括利益累計額合計	509,662	372,543
非支配株主持分	1,301	1,423
純資産合計	19,844,822	21,114,894
負債純資産合計	27,114,251	31,870,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	23,238,988	26,457,681
売上原価	16,349,615	18,764,645
売上総利益	6,889,372	7,693,036
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	627,802	743,872
貸倒引当金繰入額	28	184
給料及び賞与	894,861	1,176,510
賞与引当金繰入額	154,421	136,939
退職給付費用	14,704	10,629
役員退職慰労引当金繰入額	65,968	8,606
役員株式報酬引当金繰入額	—	22,500
研究開発費	410,071	417,671
その他	1,999,796	2,490,208
販売費及び一般管理費合計	4,167,654	5,007,122
営業利益	2,721,717	2,685,914
営業外収益		
受取利息	3,643	4,518
受取配当金	2,361	2,354
作業くず売却益	7,765	7,615
受取保険金	69,754	87,169
為替差益	—	25,410
その他	31,777	55,656
営業外収益合計	115,301	182,725
営業外費用		
支払利息	18,841	26,500
為替差損	8,845	—
売上割引	35,487	39,070
保険解約損	6,955	—
その他	13,076	21,764
営業外費用合計	83,207	87,336
経常利益	2,753,812	2,781,303
特別利益		
固定資産売却益	12,560	6,505
特別利益合計	12,560	6,505
特別損失		
減損損失	—	7,840
特別損失合計	—	7,840
税金等調整前当期純利益	2,766,372	2,779,968
法人税、住民税及び事業税	777,755	886,982
法人税等調整額	23,560	8,219
法人税等合計	801,315	895,202
当期純利益	1,965,057	1,884,766
非支配株主に帰属する当期純利益	92	110
親会社株主に帰属する当期純利益	1,964,964	1,884,655

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	1,965,057	1,884,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,951	△10,618
繰延ヘッジ損益	3,562	△1,858
為替換算調整勘定	244,417	△34,630
退職給付に係る調整額	141,311	△89,998
その他の包括利益合計	401,242	△137,107
包括利益	2,366,299	1,747,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,366,082	1,747,536
非支配株主に係る包括利益	217	122

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,393,185	15,064,594	△396,149	17,840,015
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△470,187	—	△470,187
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,964,964	—	1,964,964
自己株式の取得	—	—	—	△934	△934
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,494,777	△934	1,493,842
当期末残高	1,778,385	1,393,185	16,559,372	△397,084	19,333,858

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,456	△2,565	17,270	71,383	108,545	1,084	17,949,644
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△470,187
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,964,964
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△934
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,951	3,562	244,292	141,311	401,117	217	401,335
当期変動額合計	11,951	3,562	244,292	141,311	401,117	217	1,895,177
当期末残高	34,407	996	261,562	212,695	509,662	1,301	19,844,822

当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,393,185	16,559,372	△397,084	19,333,858
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△477,400	—	△477,400
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,884,655	—	1,884,655
自己株式の取得	—	—	—	△150,186	△150,186
自己株式の処分	—	76,630	—	73,368	149,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	76,630	1,407,255	△76,818	1,407,068
当期末残高	1,778,385	1,469,816	17,966,628	△473,903	20,740,926

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,407	996	261,562	212,695	509,662	1,301	19,844,822
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△477,400
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,884,655
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△150,186
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	149,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,618	△1,858	△34,642	△89,998	△137,119	122	△136,996
当期変動額合計	△10,618	△1,858	△34,642	△89,998	△137,119	122	1,270,071
当期末残高	23,788	△861	226,920	122,696	372,543	1,423	21,114,894

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,766,372	2,779,968
減価償却費	897,352	1,054,129
減損損失	—	7,840
のれん償却額	—	80,407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29,503	△121,181
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,968	△2,680
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	22,500
受取利息及び受取配当金	△6,004	△6,873
支払利息	18,841	26,500
固定資産売却損益 (△は益)	△12,560	△6,505
売上債権の増減額 (△は増加)	△150,137	△181,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△207,371	△567,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88,659	△325,637
その他	246,022	71,974
小計	3,445,350	2,831,381
利息及び配当金の受取額	5,966	6,818
利息の支払額	△18,560	△23,085
法人税等の支払額	△897,261	△805,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,535,495	2,009,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△844,969	△998,101
有形固定資産の売却による収入	22,968	22,835
保険積立金の増減額 (△は増加)	1,376	△2,829
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,304,621
その他	△27,867	△59,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848,492	△3,341,740
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	80,048	△68,404
長期借入金の返済による支出	△267,924	△292,214
自己株式の売却による収入	—	149,998
自己株式の取得による支出	△934	△150,186
配当金の支払額	△469,530	△477,190
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	331,665	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,677	△837,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,582	20,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,393,906	△2,149,431
現金及び現金同等物の期首残高	4,923,294	6,317,200
現金及び現金同等物の期末残高	6,317,200	4,167,769

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. EPC Holdings Pte. Ltd.

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 EPC Holdings Pte. Ltd. (以下「EPC社」という。)

事業の内容 豪州、欧州、北米、中南米にコンクリート補強繊維の販売子会社14社を有する持株会社

なお、販売子会社のうち2社は当連結会計年度末までに清算されております。

## ②企業結合を行った主な理由

当社グループが製造する主力製品でありますコンクリート補強繊維「バルチップ」は、鉱山掘削や各種インフラ整備において世界的に使用されておりますが、日本、韓国、中国（香港含む）及び台湾向け販売は当社が、それ以外の各国向け販売はEPC社が、それぞれ担っております。

当社がコンクリート補強繊維の一層の販売拡大を目指すために、ユーザーニーズを踏まえた新製品開発及び営業戦略強化の観点から、製造から全世界への販売までを一体運営する必要があることから、EPC社を買収することにより同社の販売機能を当社グループに取り込むことを決定しました。

## ③企業結合日

平成30年2月1日

## ④企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてEPC社の全株式を取得したことによるものであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年2月1日から平成30年9月30日

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,631,508千円 (19,534千シンガポールドル)

取得原価 1,631,508千円 (19,534千シンガポールドル)

## (4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

平成28年7月1日から平成30年6月30日までの業績等の達成水準に応じて、条件付取得対価を追加で支払う契約となっておりますが、追加での支払いはありませんでした。

## (5) 主要な取得関連費用の内容及び種類ごとの内訳

アドバイザー等に対する報酬・手数料 15,000千円

## (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれんの金額

7,103千シンガポールドル

## ②発生原因

主としてEPC社が海外事業を展開する地域における販売業務の効率化、売上拡大等のシナジー効果によって期待される超過収益力によるものであります。

## ③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

## ①無形固定資産に配分された金額

3,693千シンガポールドル

## ②主要な種類別の内訳

EPC社の顧客取引から識別された無形固定資産

## ③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,482千シンガポールドル
固定資産	<u>4,282</u>
資産合計	<u>19,764</u>
流動負債	6,210
固定負債	<u>1,123</u>
負債合計	<u>7,334</u>

2. 東洋平成ポリマー株式会社

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東洋平成ポリマー株式会社  
 事業の内容 合成樹脂製包装資材及び加工品の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社の主力事業である合成樹脂加工製品事業は、合成樹脂製の糸であるフラットヤーン技術をベースに、織布工程を経たシート類を中心に、生活関連から建設、物流、農業など産業資材まで多様な分野に製品展開をしております。

一方、東洋平成ポリマー株式会社は、フラットヤーンをベースにした機能糸や産業資材ラミクロス類とともに、合成樹脂製フィルム製品を手掛けており、文具から食品、医薬まで幅広い分野で包装用途等に使用されております。

本件子会社化により、合成樹脂加工という共通の技術を磨き上げつつ両者の技術力を一体化することを通して、新たな市場を開拓するとともに、市場のニーズを先取りした用途開発をより一層進め、さらなる成長と企業価値の向上を目指してまいります。

③企業結合日

平成30年6月18日（取得日）  
 平成30年6月30日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年7月1日から平成30年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	<u>1,130,000千円</u>
取得原価		1,130,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 15,200千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

61,113千円

②発生の原因

主として、東洋平成ポリマー株式会社が合成樹脂加工製品事業を展開する分野における業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

③償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
流動資産	2,720,287千円
固定資産	<u>1,672,120</u>
資産合計	<u>4,392,407</u>
流動負債	2,502,080
固定負債	<u>821,441</u>
負債合計	<u>3,323,521</u>

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成29年12月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度（以下「本制度」という。）を廃止することを決議し、平成30年1月23日開催の第55回定時株主総会において、在任中の取締役7名及び監査役2名に対し、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で打切り支給することが決議されております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これにより、第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給に伴う未払額280,691千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(取締役に対する役員株式交付信託の導入)

当社は、平成30年1月23日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、平成30年6月27日より、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する信託を用いた新たな株式報酬制度（以下、「本株式報酬制度」といいます。）を導入しております。

本株式報酬制度は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本株式報酬制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本株式報酬制度は、平成30年10月末で終了する事業年度から平成34年10月末で終了する事業年度までの5年間に在任する取締役を対象といたします。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格（付随費用の金銭を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は149,998千円、株式数は79,575株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「合成樹脂加工製品事業」及び「機械製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂加工製品事業」は、原糸、クロス、ラミクロス及びこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。

「機械製品事業」は、スリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,746,773	5,492,214	23,238,988	—	23,238,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	319,945	319,945	△319,945	—
計	17,746,773	5,812,159	23,558,933	△319,945	23,238,988
セグメント利益	2,139,882	581,835	2,721,717	—	2,721,717
セグメント資産	16,412,103	3,495,877	19,907,981	7,206,270	27,114,251
その他の項目					
減価償却費	764,926	132,426	897,352	—	897,352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	875,256	28,538	903,795	—	903,795

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額7,206,270千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	20,854,806	5,602,874	26,457,681	—	26,457,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	246,610	246,610	△246,610	—
計	20,854,806	5,849,484	26,704,291	△246,610	26,457,681
セグメント利益	1,917,645	768,268	2,685,914	—	2,685,914
セグメント資産	23,332,739	4,369,789	27,702,528	4,167,674	31,870,203
その他の項目					
減価償却費	951,978	102,151	1,054,129	—	1,054,129
のれんの償却額	80,407	—	80,407	—	80,407
のれんの未償却残高	569,096	—	569,096	—	569,096
減損損失	7,840	—	7,840	—	7,840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,136,924	44,591	2,181,516	—	2,181,516

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額4,167,674千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
17,181,993	4,002,903	2,054,091	23,238,988

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	合計
5,264,501	1,510,153	471,332	7,245,987

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
19,667,625	4,018,845	2,771,210	26,457,681

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	その他	合計
6,838,614	1,449,644	457,749	47,198	8,793,206

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	1,371円67銭	1,459円46銭
1株当たり当期純利益金額	135円82銭	130円28銭

(注) 1. 当社は、平成29年9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

4. 当社は、「役員株式報酬信託」制度を導入しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の基礎となる期末発行済株式総額及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,844,822	21,114,894
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	1,301	1,423
(うち非支配株主持分 (千円))	(1,301)	(1,423)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,843,521	21,113,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	14,466,720	14,466,620

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,964,964	1,884,655
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,964,964	1,884,655
期中平均株式数 (株)	14,467,140	14,466,642

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,113,311	4,084,019
受取手形	1,797,524	2,140,962
売掛金	3,612,139	3,829,778
商品及び製品	979,166	1,003,671
仕掛品	1,772,297	2,342,540
原材料及び貯蔵品	305,526	332,107
前払費用	76,815	78,672
繰延税金資産	234,121	204,431
その他	156,829	325,210
貸倒引当金	△1,471	△1,663
流動資産合計	16,046,262	14,339,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,196,953	1,258,668
構築物	99,300	101,686
機械及び装置	1,196,160	1,310,780
車両運搬具	7,254	15,960
工具、器具及び備品	191,491	237,136
土地	2,240,044	2,245,921
建設仮勘定	201,593	113,714
有形固定資産合計	5,132,798	5,283,868
無形固定資産		
ソフトウェア	104,590	153,651
その他	12,221	43,843
無形固定資産合計	116,812	197,494
投資その他の資産		
投資有価証券	105,754	90,692
関係会社株式	856,751	3,658,460
関係会社出資金	835,000	835,000
関係会社長期貸付金	106,844	33,978
繰延税金資産	156,845	115,758
保険積立金	1,274,044	1,278,607
その他	54,134	58,865
貸倒引当金	△296	—
投資その他の資産合計	3,389,077	6,071,361
固定資産合計	8,638,688	11,552,723
資産合計	24,684,950	25,892,455

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	60,321	58,548
買掛金	1,021,905	1,116,246
電子記録債務	1,430,326	1,392,617
1年内返済予定の長期借入金	77,896	45,304
未払金	520,257	608,590
未払費用	69,005	64,027
未払法人税等	337,135	380,868
前受金	257,150	384,461
預り金	70,270	78,985
賞与引当金	461,819	422,859
製品保証引当金	94,737	58,387
その他	461,660	332,605
流動負債合計	4,862,485	4,943,502
固定負債		
長期借入金	67,896	22,652
退職給付引当金	432,741	263,007
役員退職慰労引当金	277,512	—
役員株式報酬引当金	—	22,500
その他	139,662	327,291
固定負債合計	917,812	635,450
負債合計	5,780,298	5,578,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金		
資本準備金	1,393,185	1,393,185
その他資本剰余金	—	76,630
資本剰余金合計	1,393,185	1,469,816
利益剰余金		
利益準備金	145,000	145,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,740	626
別途積立金	7,710,000	8,010,000
繰越利益剰余金	8,237,020	9,360,035
利益剰余金合計	16,094,761	17,515,661
自己株式	△397,084	△473,903
株主資本合計	18,869,247	20,289,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,407	23,101
繰延ヘッジ損益	996	440
評価・換算差額等合計	35,404	23,542
純資産合計	18,904,652	20,313,502
負債純資産合計	24,684,950	25,892,455

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	21,573,551	22,687,945
売上原価	15,291,263	16,352,865
売上総利益	6,282,288	6,335,079
販売費及び一般管理費	3,817,668	3,864,265
営業利益	2,464,620	2,470,814
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	93,828	78,458
受取保険金	69,754	87,169
その他	61,871	96,695
営業外収益合計	225,454	262,323
営業外費用		
支払利息	3,854	2,737
その他	53,691	51,647
営業外費用合計	57,546	54,384
経常利益	2,632,528	2,678,753
特別利益		
固定資産売却益	12,560	6,505
特別利益合計	12,560	6,505
特別損失		
減損損失	—	6,540
特別損失合計	—	6,540
税引前当期純利益	2,645,088	2,678,717
法人税、住民税及び事業税	686,329	705,636
法人税等調整額	25,096	74,780
法人税等合計	711,426	780,417
当期純利益	1,933,662	1,898,300

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,778,385	1,393,185	145,000	4,855	7,410,000	7,071,431	△396,149	17,406,707	
当期変動額									
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△2,114	-	2,114	-	-	
別途積立金の積立	-	-	-	-	300,000	△300,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△470,187	-	△470,187	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,933,662	-	1,933,662	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△934	△934	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	△2,114	300,000	1,165,589	△934	1,462,540	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	145,000	2,740	7,710,000	8,237,020	△397,084	18,869,247	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,456	△2,565	19,890	17,426,598
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△470,187
当期純利益	-	-	-	1,933,662
自己株式の取得	-	-	-	△934
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,951	3,562	15,513	15,513
当期変動額合計	11,951	3,562	15,513	1,478,054
当期末残高	34,407	996	35,404	18,904,652

当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,778,385	1,393,185	—	145,000	2,740	7,710,000	8,237,020	△397,084	18,869,247	
当期変動額										
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△2,114	—	2,114	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△477,400	—	△477,400	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,898,300	—	1,898,300	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△150,186	△150,186	
自己株式の処分	—	—	76,630	—	—	—	—	73,368	149,998	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	76,630	—	△2,114	300,000	1,123,014	△76,818	1,420,712	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	76,630	145,000	626	8,010,000	9,360,035	△473,903	20,289,960	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,407	996	35,404	18,904,652
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△477,400
当期純利益	—	—	—	1,898,300
自己株式の取得	—	—	—	△150,186
自己株式の処分	—	—	—	149,998
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△11,306	△556	△11,862	△11,862
当期変動額合計	△11,306	△556	△11,862	1,408,850
当期末残高	23,101	440	23,542	20,313,502

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (役員退職慰労引当金)

当社は、平成29年12月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度（以下「本制度」という。）を廃止することを決議し、平成30年1月23日開催の第55回定時株主総会において、在任中の取締役7名及び監査役2名に対し、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で打切り支給することが決議されております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これにより、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給に伴う未払額280,691千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## (取締役に対する役員株式交付信託の導入)

当社は、平成30年1月23日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、平成30年6月27日より、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する信託を用いた新たな株式報酬制度（以下、「本株式報酬制度」といいます。）を導入しております。

本株式報酬制度は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

## (1) 取引の概要

本株式報酬制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本株式報酬制度は、平成30年10月末で終了する事業年度から平成34年10月末で終了する事業年度までの5年間に在任する取締役を対象といたします。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格（付随費用の金銭を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は149,998千円、株式数は79,575株であります。

7. その他

(1) 役員の変動（平成31年1月23日付予定）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 大原 あかね

（現 公益財団法人大原美術館 代表理事・理事長）

（注）新任取締役候補 大原 あかね氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

社外取締役 秋草 史幸

（注）秋草 史幸氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) その他

該当事項はありません。

以上